



# 平成 26 年経済センサス-基礎調査確報 (愛媛県結果)

この確報は、平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した「経済センサス-基礎調査」について、県内の結果を取りまとめたものです。

## 1 全事業所に関する集計結果

注) 国及び地方公共団体の事業所を含む。

### 1 結果の概要

#### 1) 事業所数

○事業内容等不詳の事業所を含む

・ 69,844 事業所 (全国 5,926,804 事業所)  
【全国第 26 位】

○事業内容等不詳の事業所を除く

・ 67,910 事業所 (全国 5,689,366 事業所)  
【全国第 25 位】

※以降では、事業内容等不詳の事業所を除いて記述する。

#### 2) 従業者数

・ 627,644 人 (全国 61,788,853 人)  
【全国第 27 位】

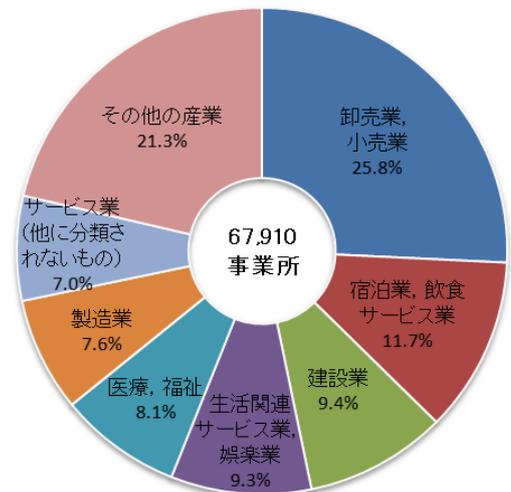
※従業者数の総数には、男女別が不詳の従業者を含む。

## 2 産業別の概況 (表 1、図 1-1、図 1-2)

#### 1) 事業所数

産業別構成比で見ると、「卸売業、小売業」が 17,494 事業所(構成比 25.8%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 7,914 事業所(同 11.7%)、「建設業」が 6,350 事業所(同 9.4%)となっています。

図1-1 産業大分類事業所数構成比



## 2) 従業者数

産業別構成比でみると、「卸売業、小売業」が 118,591 人（構成比 18.9%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が 102,635 人（同 16.4%）、「製造業」が 90,956 人（同 14.5%）となっています。

図1-2 産業大分類別従業者数構成比

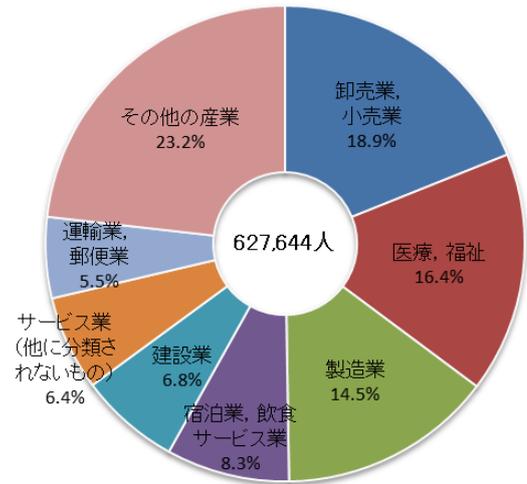


表 1 産業大分類別全事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数	構成比 (%)	従業者数		男性 (人)	女性 (人)
			(人)	構成比 (%)		
A～S 全産業	67,910	100.0	627,644	100.0	335,755	291,470
A～R 全産業（S 公務を除く）	67,254	99.0	607,663	96.8	320,514	286,730
A～B 農業、林業、漁業	625	0.9	6,302	1.0	4,400	1,902
C 鉱業、採石業、砂利採取業	33	0.0	330	0.1	269	61
D 建設業	6,350	9.4	42,721	6.8	35,292	7,429
E 製造業	5,153	7.6	90,956	14.5	61,996	28,960
F 電気・ガス・熱供給・水道業	141	0.2	3,204	0.5	2,906	298
G 情報通信業	507	0.7	7,165	1.1	5,040	2,125
H 運輸業、郵便業	1,798	2.6	34,516	5.5	29,065	5,451
I 卸売業、小売業	17,494	25.8	118,591	18.9	59,032	59,443
J 金融業、保険業	1,131	1.7	15,203	2.4	6,664	8,539
K 不動産業、物品賃貸業	3,741	5.5	11,372	1.8	6,329	5,043
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,359	3.5	13,740	2.2	9,384	4,356
M 宿泊業、飲食サービス業	7,914	11.7	52,228	8.3	18,977	32,949
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,289	9.3	25,424	4.1	10,380	15,044
O 教育、学習支援業	2,799	4.1	34,098	5.4	15,800	18,298
P 医療、福祉	5,496	8.1	102,635	16.4	25,627	77,008
Q 複合サービス事業	696	1.0	8,780	1.4	5,551	3,229
R サービス業（他に分類されないもの）	4,728	7.0	40,398	6.4	23,802	16,595
S 公務（他に分類されるものを除く）	656	1.0	19,981	3.2	15,241	4,740

（注）事業内容等不詳の事業所を含まない。

（注）従業者の総数は男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

## 3 市町別の概況（表 2）

### 1) 事業所数

市町別構成比でみると、「松山市」が 22,108 事業所（構成比 32.6%）と最も多く、次いで「今治市」が 8,961 事業所（同 13.2%）、「新居浜市」が 5,551 事業所（同 8.2%）で、3 市で本県の事業所数の 53.9% を占めています。

### 2) 従業者数

市町別構成比でみると、「松山市」が 236,639 人（構成比 37.7%）と最も多く、次いで「今治市」が 74,129 人（同 11.8%）、「新居浜市」が 56,196 人（同 9.0%）で、3 市で本県の従業者数 58.5% を占めています。

表2 市町別全事業所数及び従業者数

	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	性別	
					男性 (人)	女性 (人)
愛媛県	67,910	100.0	627,644	100.0	335,755	291,470
松山市	22,108	32.6	236,639	37.7	123,975	112,463
今治市	8,961	13.2	74,129	11.8	40,462	33,578
宇和島市	4,769	7.0	32,913	5.2	16,822	16,085
八幡浜市	2,286	3.4	15,845	2.5	8,071	7,774
新居浜市	5,551	8.2	56,196	9.0	31,414	24,746
西条市	5,100	7.5	45,862	7.3	25,055	20,792
大洲市	2,725	4.0	20,352	3.2	10,647	9,699
伊予市	1,601	2.4	13,424	2.1	7,021	6,397
四国中央市	4,531	6.7	45,281	7.2	26,334	18,932
西予市	2,323	3.4	15,323	2.4	7,929	7,375
東温市	1,258	1.9	19,090	3.0	9,591	9,499
上島町	373	0.5	2,495	0.4	1,609	886
久万高原町	590	0.9	3,575	0.6	1,902	1,673
松前町	1,212	1.8	14,577	2.3	7,868	6,705
砥部町	894	1.3	8,209	1.3	4,483	3,726
内子町	982	1.4	6,418	1.0	3,356	3,051
伊方町	545	0.8	4,275	0.7	2,713	1,562
松野町	186	0.3	1,244	0.2	583	661
鬼北町	542	0.8	3,810	0.6	1,899	1,911
愛南町	1,373	2.0	7,987	1.3	4,021	3,955

(注) 事業内容等不詳の事業所を含まない。

(注) 従業者の総数は男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

## 2 民営事業所に関する集計結果

注) 国及び地方公共団体の事業所を除く。

### 1 結果の概要

#### 1) 事業所数

○事業内容等不詳の事業所を含む

・ 67,079事業所 (全国 5,779,072事業所)

【全国第26位】

○事業内容等不詳の事業所を除く

・ 65,145事業所 (全国 5,541,634事業所)

【全国第26位】[前回比346事業所減(△0.5%)]

※前回とは、平成24年2月1日現在で、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査した「平成24年経済センサス-活動調査」をいう。

※以降では、事業内容等不詳の事業所を除いて記述する。

#### 2) 従業者数

・ 573,320人 (全国 57,427,704人)

【全国第27位】[前回比3,407人減(△0.6%)]

※従業者数の総数には、男女別が不詳の従業者を含む。

## 2 産業別の概況 (表3、表4、図2-1、図2-2)

### 1) 事業所数

産業別構成比でみると、「卸売業，小売業」が17,484事業所(構成比26.8%)と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が7,815事業所(同12.0%)、「建設業」が6,350事業所(同9.7%)となっています。

次に、産業別に前回と比べると、増加した産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」など6産業、減少した産業は、「鉱業，採石業，砂利採取業」など11産業でした。

### 2) 従業者数

産業別構成比でみると、「卸売業，小売業」が118,458人(構成比20.7%)と最も多く、次いで「製造業」が90,892人(同15.9%)、「医療，福祉」が89,784人(同15.7%)となっています。

次に、産業別に前回と比べると、増加した産業は、「複合サービス事業」など6産業、減少した産業は、「情報通信業」など11産業でした。

図2-1 産業大分類別民営事業所数構成比

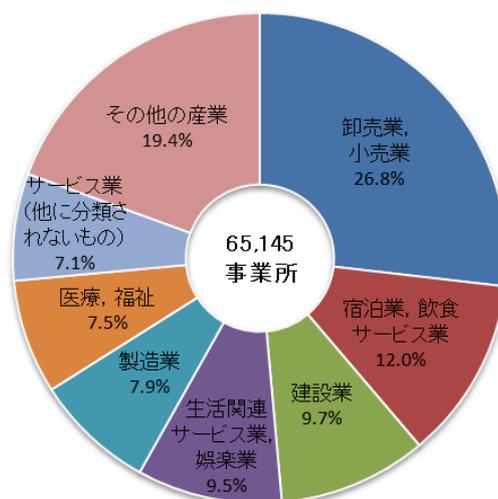


図2-2 産業大分類別従業者数(民営)構成比

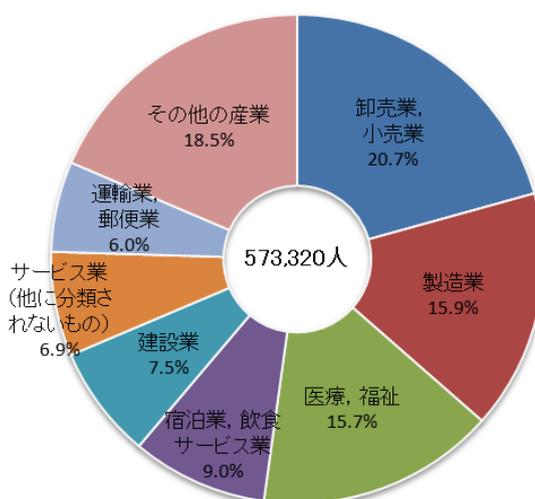


表3 産業大分類別民営事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)		男性 (人)	女性 (人)
			従業者数 (人)	構成比 (%)		
A～R 全産業	65,145	100.0	573,320	100.0	307,273	265,628
A～B 農業，林業，漁業	606	0.9	6,200	1.1	4,315	1,885
C 鉱業，採石業，砂利採取業	33	0.1	330	0.1	269	61
D 建設業	6,350	9.7	42,721	7.5	35,292	7,429
E 製造業	5,144	7.9	90,892	15.9	61,963	28,929
F 電気・ガス・熱供給・水道業	67	0.1	2,184	0.4	2,010	174
G 情報通信業	505	0.8	7,154	1.2	5,033	2,121
H 運輸業，郵便業	1,778	2.7	34,356	6.0	28,912	5,444
I 卸売業，小売業	17,484	26.8	118,458	20.7	59,012	59,330
J 金融業，保険業	1,131	1.7	15,203	2.7	6,664	8,539
K 不動産業，物品賃貸業	3,723	5.7	11,304	2.0	6,273	5,031
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,302	3.5	12,525	2.2	8,480	4,045
M 宿泊業，飲食サービス業	7,815	12.0	51,319	9.0	18,824	32,193
N 生活関連サービス業，娯楽業	6,194	9.5	24,696	4.3	10,048	14,648
O 教育，学習支援業	1,809	2.8	17,890	3.1	8,671	9,219
P 医療，福祉	4,910	7.5	89,784	15.7	22,826	66,958
Q 複合サービス事業	695	1.1	8,779	1.5	5,551	3,228
R サービス業（他に分類されないもの）	4,599	7.1	39,525	6.9	23,130	16,394

(注) 事業内容等不詳の事業所を含まない。

(注) 従業者の総数は男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

表4 産業大分類別民営事業所数及び従業者数（平成24年経済センサス - 活動調査との比較）

産業大分類	事業所数			従業者数(人)						
	24年活動調査	26年基礎調査	増減率(%)	24年活動調査	24年活動調査		26年基礎調査	26年基礎調査		増減率(%)
					男性	女性		男性	女性	
A～R 全産業	65,491	65,145	△ 0.5	576,727	312,045	264,282	573,320	307,273	265,628	△ 0.6
A～B 農業、林業、漁業	616	606	△ 1.6	7,266	4,859	2,407	6,200	4,315	1,885	△ 14.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	42	33	△ 21.4	304	247	57	330	269	61	8.6
D 建設業	6,484	6,350	△ 2.1	44,257	36,548	7,709	42,721	35,292	7,429	△ 3.5
E 製造業	5,070	5,144	1.5	94,949	65,414	29,535	90,892	61,963	28,929	△ 4.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	56	67	19.6	2,068	1,907	161	2,184	2,010	174	5.6
G 情報通信業	547	505	△ 7.7	9,081	6,463	2,618	7,154	5,033	2,121	△ 21.2
H 運輸業、郵便業	1,857	1,778	△ 4.3	35,736	30,366	5,358	34,356	28,912	5,444	△ 3.9
I 卸売業、小売業	18,192	17,484	△ 3.9	121,535	59,016	62,499	118,458	59,012	59,330	△ 2.5
J 金融業、保険業	1,163	1,131	△ 2.8	16,339	7,536	8,803	15,203	6,664	8,539	△ 7.0
K 不動産業、物品賃貸業	3,639	3,723	2.3	10,857	6,044	4,800	11,304	6,273	5,031	4.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,306	2,302	△ 0.2	12,046	8,067	3,979	12,525	8,480	4,045	4.0
M 宿泊業、飲食サービス業	7,863	7,815	△ 0.6	51,751	18,631	32,809	51,319	18,824	32,193	△ 0.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,283	6,194	△ 1.4	25,835	10,550	15,241	24,696	10,048	14,648	△ 4.4
O 教育、学習支援業	1,824	1,809	△ 0.8	19,462	9,751	9,711	17,890	8,671	9,219	△ 8.1
P 医療、福祉	4,310	4,910	13.9	77,687	19,113	58,574	89,784	22,826	66,958	15.6
Q 複合サービス事業	661	695	5.1	7,063	4,171	2,892	8,779	5,551	3,228	24.3
R サービス業（他に分類されないもの）	4,578	4,599	0.5	40,491	23,362	17,129	39,525	23,130	16,394	△ 2.4

（注）24年活動調査は「平成24年経済センサス - 活動調査」を、26年基礎調査は「平成26年経済センサス - 基礎調査」をいう。

（注）事業内容等不詳の事業所を含まない。

（注）従業者の総数は男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

### 3 市町別の概況（表5、表6）

#### 1) 事業所数

市町別構成比で見ると、「松山市」が21,675事業所（構成比33.2%）と最も多く、次いで「今治市」が8,629事業所（同13.2%）、「新居浜市」が5,377事業所（同8.3%）で、3市で本県の事業所数の54.7%を占めています。

次に、市町別に前回と比べると、増加した市町は「東温市」など4市町、減少した市町は「松野町」など16市町でした。

#### 2) 従業者数

市町別構成比で見ると、「松山市」が218,198人（構成比38.1%）と最も多く、次いで「今治市」が68,514人（同12.0%）、「新居浜市」が53,335人（同9.3%）で、3市で本県の従業者数の59.3%を占めています。

次に、市町別に前回と比べると、増加した市町は「東温市」など7市町、減少した市町は「鬼北町」など13市町でした。

表5 市町別民営事業所数及び従業者数

	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	性別	
					男性 (人)	女性 (人)
愛媛県	65,145	100.0	573,320	100.0	307,273	265,628
松山市	21,657	33.2	218,198	38.1	113,147	104,850
今治市	8,629	13.2	68,514	12.0	37,499	30,926
宇和島市	4,545	7.0	28,257	4.9	14,517	13,734
八幡浜市	2,169	3.3	13,725	2.4	7,066	6,659
新居浜市	5,377	8.3	53,335	9.3	30,102	23,197
西条市	4,889	7.5	42,427	7.4	23,236	19,176
大洲市	2,525	3.9	17,826	3.1	9,421	8,399
伊予市	1,527	2.3	12,239	2.1	6,409	5,824
四国中央市	4,328	6.6	42,596	7.4	25,041	17,540
西予市	2,131	3.3	12,730	2.2	6,709	6,002
東温市	1,201	1.8	17,317	3.0	8,775	8,542
上島町	331	0.5	2,067	0.4	1,375	692
久万高原町	510	0.8	2,764	0.5	1,472	1,292
松前町	1,169	1.8	13,758	2.4	7,428	6,326
砥部町	840	1.3	7,563	1.3	4,185	3,378
内子町	912	1.4	5,613	1.0	2,950	2,652
伊方町	483	0.7	3,730	0.7	2,467	1,263
松野町	161	0.2	958	0.2	481	477
鬼北町	490	0.8	3,115	0.5	1,589	1,526
愛南町	1,271	2.0	6,588	1.1	3,404	3,173

(注) 事業内容等不詳の事業所を含まない。

(注) 従業者の総数は男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

表6 市町別民営事業所数及び従業者数（平成24年経済センサス - 活動調査との比較）

	事業所数			従業者数（人）		
	24年 活動調査	26年 基礎調査	増減率 (%)	24年 活動調査	26年 基礎調査	増減率 (%)
愛媛県	65,491	65,145	△ 0.5	576,727	573,320	△ 0.6
松山市	21,363	21,657	1.4	219,621	218,198	△ 0.6
今治市	8,738	8,629	△ 1.2	69,578	68,514	△ 1.5
宇和島市	4,680	4,545	△ 2.9	29,342	28,257	△ 3.7
八幡浜市	2,242	2,169	△ 3.3	14,354	13,725	△ 4.4
新居浜市	5,353	5,377	0.4	54,020	53,335	△ 1.3
西条市	4,916	4,889	△ 0.5	43,709	42,427	△ 2.9
大洲市	2,577	2,525	△ 2.0	17,899	17,826	△ 0.4
伊予市	1,539	1,527	△ 0.8	12,629	12,239	△ 3.1
四国中央市	4,415	4,328	△ 2.0	41,726	42,596	2.1
西予市	2,170	2,131	△ 1.8	12,312	12,730	3.4
東温市	1,163	1,201	3.3	15,374	17,317	12.6
上島町	337	331	△ 1.8	2,123	2,067	△ 2.6
久万高原町	501	510	1.8	2,749	2,764	0.5
松前町	1,200	1,169	△ 2.6	13,194	13,758	4.3
砥部町	851	840	△ 1.3	7,554	7,563	0.1
内子町	930	912	△ 1.9	5,593	5,613	0.4
伊方町	522	483	△ 7.5	3,837	3,730	△ 2.8
松野町	175	161	△ 8.0	980	958	△ 2.2
鬼北町	500	490	△ 2.0	3,388	3,115	△ 8.1
愛南町	1,319	1,271	△ 3.6	6,745	6,588	△ 2.3

(注) 24年活動調査は「平成24年経済センサス - 活動調査」を、26年基礎調査は「平成26年経済センサス - 基礎調査」をいう。

(注) 事業内容等不詳の事業所を含まない。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

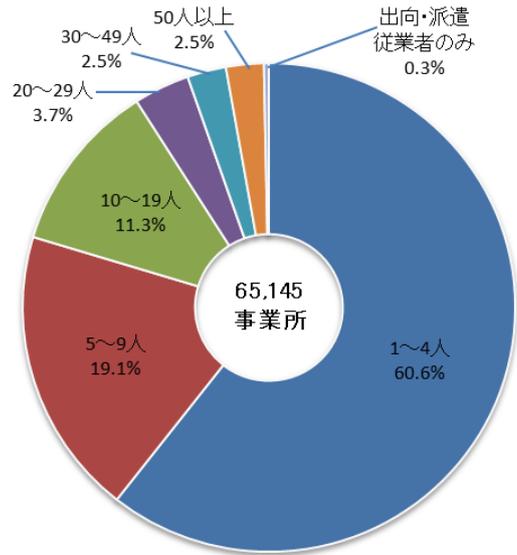
#### 4 従業者規模別の概況 (表7、図3-1、図3-2)

##### 1) 事業所数

従業者規模（7区分）別構成比でみると、「1～4人」が39,475事業所（構成比60.6%）と最も多く、次に「5～9人」が12,418事業所（同19.1%）、「10～19人」が7,374事業所（同11.3%）となっています。

次に、従業者規模別に前回と比べると、増加した区分は「出向・派遣従業者のみ」など4区分、減少した区分は「5～9人」など3区分となっています。

図3-1 従業者規模別民営事業所数構成比



##### 2) 従業者数

従業者規模別構成比でみると、「50人以上」が191,911人（構成比33.5%）と最も多く、次に「10～19人」が98,600人（同17.2%）、「1～4人」が82,571人（同14.4%）となっています。

次に、従業者規模別に前回と比べると、増加した区分は「20～29人」など2区分、減少した区分は「5～9人」など4区分となっています。

図3-2 従業者規模別従業者数(民営)構成比

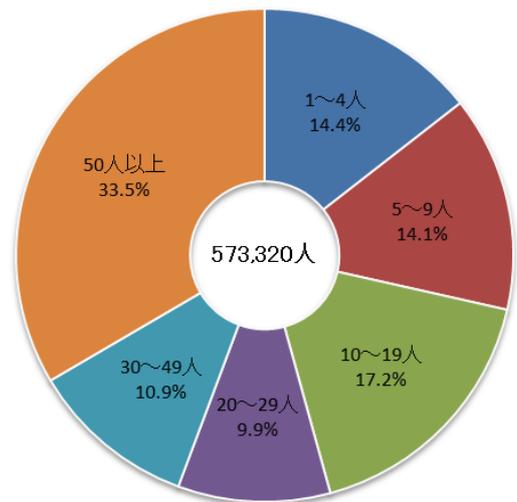


表7 従業者規模別民営事業所数及び従業者数（平成24年経済センサス - 活動調査との比較）

	事業所数				従業者数（人）			
	24年活動調査	26年基礎調査	構成比（%）	増減率（%）	24年活動調査	26年基礎調査	構成比（%）	増減率（%）
総数	65,491	65,145	100.0	△ 0.5	576,727	573,320	100.0	△ 0.6
1～4人	39,527	39,475	60.6	△ 0.1	83,999	82,571	14.4	△ 1.7
5～9人	12,744	12,418	19.1	△ 2.6	83,375	81,108	14.1	△ 2.7
10～19人	7,482	7,374	11.3	△ 1.4	99,826	98,600	17.2	△ 1.2
20～29人	2,332	2,391	3.7	2.5	55,412	56,796	9.9	2.5
30～49人	1,626	1,659	2.5	2.0	61,008	62,334	10.9	2.2
50人以上	1,591	1,619	2.5	1.8	193,107	191,911	33.5	△ 0.6
出向・派遣従業者のみ	189	209	0.3	10.6	-	-	-	-

(注) 24年活動調査は「平成24年経済センサス - 活動調査」を、26年基礎調査は「平成26年経済センサス - 基礎調査」をいう。

(注) 事業内容等不詳の事業所を含まない。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。